



平成23年12月20日

各 位

上場会社名 朝日放送株式会社  
 代表者 代表取締役社長 脇阪 聡史  
 (コード番号 9405)  
 問合せ先責任者 経理局長 角田 正人  
 (TEL 06-6458-5321)

## 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成23年11月7日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

### ● 業績予想の修正について

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	77,200	4,100	4,300	2,400	58.77
今回修正予想(B)	77,200	4,100	4,300	1,700	41.63
増減額(B-A)	—	—	—	△700	
増減率(%)	—	—	—	△29.2	
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	76,691	3,605	3,748	2,438	59.11

平成24年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	64,000	2,700	2,800	1,600	39.18
今回修正予想(B)	64,000	2,700	2,800	1,000	24.49
増減額(B-A)	—	—	—	△600	
増減率(%)	—	—	—	△37.5	
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	63,512	2,307	2,288	1,830	44.37

修正の理由

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これにより、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、法定実効税率が変更されることに伴い法人税等調整額が増加するため、業績予想を修正するものであります。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上